

代表
表
質
問

ムダをなくして 市民本位の効率的な財政運営を！

日本共産党 京増 藤江



財政計画について

問 地方分権改革推進による税源移譲、地方交付税削減、国庫負担削減等八街市への影響はどの程度か伺う。

市長 平成19年度決算において、普通交付税、臨時財政対策債の合計は約34億8千万円で、改革前の平成15年度と比較すると約10億円減りました。また、平成13年度から臨時財政対策債が始まったので後年度の公債費負担が増えます。国庫負担金で特に影響を受けたのは、18年度から児童手当が3分の2から3分の1へ、また、児童扶養手当が4分の3から3分の1への負担率の削減です。平成19年度の本格的税源移譲に伴う本市への影響は、19年度決算では、市税収入は18年度と比べると約7億6千万円増の約73億2千万円です。これは、住民税の所得割の税率が10パーセントに統一されたことと、定率減税の廃止等により増えます。しかし、18年度と比較すると所得譲与税が約5億4千万円、減税補てん償が6千730万円の皆減、地方特例交付金が約1億4千万円の減で合計7億4千730万円減り

ました。その他、地方交付税、臨時財政対策債でも約2億6千万円以上減ったので今まで以上に財源不足です。

問 市の財政が苦しいのは、国から入るお金が10億円減ったからで、国にたいし元に戻すよう求めるべきと考えるが如何か。

財政課長 県等の協議の中で伝えていきます。

問 市民負担増と市民サービスを削減する集中改革プランが始まって4年、年金給付減、定率減税廃止、税源移譲などにより市民負担は総額11億1千万円増えた。所得が200万円以下の人が約7割を占めている八街市は、19年度における住民税の収納率は77・58パーセント、国保税は過年度分を含めると、45・69パーセントと相変わらず低く、市民負担増と物価高で市民生活は成り立たなくなっている。市の進める集中改革プランは、「一生懸命働いてもいいことはない。長生きしたくない」、「負担ばかり増えて、老後に何の楽しみもない」など、市民から生きる希望まで奪っている。集中改革プランの先頭

に立つ市長は、率先して無駄をなくす努力をすべきである。農家がいらないう言っている中央用水事業の凍結、市長報酬の削減、市長の豪華な公用車の処分等、無駄をなくして市民本位の効率的な財政運営を求めるが如何か。

市長 北総中央用水事業は滝台、山田台、西林地区の3カ所に調整水槽が建設され、調整水槽から地区の既存揚水機場に接続すれば利用できます。地下水の水位低下等により、中央用水の水利用は必要であり、継続していききたいと考えています。市長報酬は妥当な金額であり減額する予定はありません。市長車については、今の車を長く乗ることが一番経済的です。

次期基本計画について

問 次期基本計画について伺う。計画は、格差・貧困に苦しむ市民の生活に軸足を置いた計画が求められている。子育て支援の充実について、小学校卒業までの医療費無料化を求めるが如何か。

市長 当面、現行の制度で実施いたします。

問 冠水対策強化を求める。特に、大関貯水池、太陽団地付近は、両地域共に大雨のたびに被害を受けている。先の答弁では、平成24年度から第3雨水幹線の整備をするとのことだが待てない。また、土のうでは対応できない。大関、太陽団地の両地域に貯水池を設置または増設などして、被害をなくすための抜本的な対策を求めるが如何か。

市長 太陽団地付近については、大池第3雨水幹線の早期完成が抜本的な改善策である。大関地区は、調整池を3カ所設置しているが、十分ではありません。今後は、文違1号線の下流側水路の補修や改修、新たな調整池の確保等に努力します。

問 市民の命と暮らしを守る。市が市の仕事である。核施設の用地買い戻しのための補正予算は約3億円である。今、買い戻さなければならぬ理由はあるのか。ぜひ貯水池をつくっていただきたい。

財政課長 平成22年までに一括で買い戻す契約をしていますが、利息だけで2億6千万円になるので、前倒しで買い戻してきました。

今回の補正により、3千数百万円の利息を軽減できました。



▶八街駅北側公共核施設用地

教育問題について

問 不登校対策について伺う。八街市では不登校の児童生徒が263人で前年度より増えた。この中で、適応教室等への対応は小学生8パーセント、中学生は1割強である。学校に行きたくても行けない子供たちの行き場がない。小学校に教職員を配置した居場所を設置するよう求めるがどうか。

教育長 校内適応教室が小学生に不登校対策として有効かどうか、今後検討します。